



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森本 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上西 隆弘

TEL 050-7105-9084

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,949,771	10.7	88,331	38.2	114,703	28.8	73,588	36.1
2021年3月期第3四半期	2,184,240	7.5	142,997	15.3	161,140	14.1	115,158	15.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 28,667百万円 (77.4%) 2021年3月期第3四半期 126,962百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.42	
2021年3月期第3四半期	128.94	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,368,178	1,712,771	19.9
2021年3月期	8,075,755	1,725,557	20.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,667,053百万円 2021年3月期 1,684,528百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	9.5	70,000	52.0	100,000	35.0	65,000	40.4	72.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	938,733,028 株	2021年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	46,025,771 株	2021年3月期	45,616,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	892,891,402 株	2021年3月期3Q	893,134,391 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2022年3月期3Q 515,236株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年1月28日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみならずはじめ多くのお客さまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました(2021年4月13日、7月13日)。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、今回の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映しておりません。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	（1）連結経営成績に関する説明.....	2
	（2）連結財政状態に関する説明.....	3
	（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	
	（1）四半期連結貸借対照表.....	5
	（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
	（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	（継続企業の前提に関する注記）.....	9
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	9
	（会計方針の変更）.....	9
	（追加情報）.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、競争激化の影響などから、725億kWhと前年同期に比べて3.2%減少しました。

収入面では、エネルギー事業において、他社販売電力料が増加したものの、小売販売電力量の減少などにより電灯電力料収入が減少したことや、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、売上高は1,949,771百万円と、前年同期に比べて234,468百万円の減収(△10.7%)となりました。

一方、支出面では、エネルギー事業において、原子力利用率は上昇したものの、為替・燃料価格の影響などにより火力燃料費が増加した一方、徹底した経営効率化に努めたことに加え、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い再エネ関係の会計処理を変更したことなどから、営業費用は1,861,439百万円と、前年同期に比べて179,802百万円の減少(△8.8%)となりました。

また、送配電事業において、2021年1月に生じた一般送配電事業者のインバランス収支の取扱いについて、資源エネルギー庁の審議会で調整方法が取りまとめられたことに伴い、インバランス収支調整額10,880百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,184,240	1,949,771	△234,468	△10.7%
営 業 利 益	142,997	88,331	△54,666	△38.2%
経 常 利 益	161,140	114,703	△46,436	△28.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	115,158	73,588	△41,569	△36.1%

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

【総販売電力量（小売、他社計）】

（単位：百万 kWh）

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
総販売電力量（小売、他社計）	86,382	88,021	101.9
小売販売電力量	74,890	72,462	96.8
電 灯	23,307	21,560	92.5
電 力	51,584	50,902	98.7
他社販売電力量	11,492	15,558	135.4

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて 292,423 百万円増加（+3.6%）し、8,368,178 百万円となりました。

負債は、設備投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて 305,209 百万円増加（+4.8%）し、6,655,407 百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（73,588 百万円）を計上したものの、その他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前年度末に比べて 12,786 百万円減少（△0.7%）し、1,712,771 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 1.0%低下し、19.9%となりました。

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期末	2022年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	8,075,755	8,368,178	292,423	3.6%
負 債	6,350,197	6,655,407	305,209	4.8%
(うち有利子負債)	(4,471,663)	(4,697,378)	(225,714)	(5.0%)
純 資 産	1,725,557	1,712,771	△12,786	△0.7%

自己資本比率	20.9%	19.9%	△1.0%
--------	-------	-------	-------

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022 年 3 月期第 3 四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっている。

（単位：百万円）

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設備投資額	373,143	322,358	△50,784	△13.6%
減価償却費	211,543	220,872	9,328	4.4%

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、総販売電力量の増加などが見込まれることから、前回予想から増収を見込んでおります。

一方、支出面では、原子力利用率の上昇が見込まれるものの、為替・燃料価格の影響により火力燃料費の増加などを見込んでおります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想は、2021年10月28日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】

（単位：百万円）

	前回予想（10月）	今回予想	増 減	
売 上 高	2,500,000	2,800,000	300,000	12.0%
営 業 利 益	90,000	70,000	△20,000	△22.2%
経 常 利 益	100,000	100,000	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	70,000	65,000	△5,000	△7.1%

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想（10月）	今回予想
総 販 売 電 力 量	1,095 億 kWh	1,207 億 kWh
原 子 力 利 用 率	50 %程度	61 %程度
出 水 率	100 %程度	104 %程度
全日本原油CIF価格	60ドル/バレル程度	74ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	110円/ドル程度	112円/ドル程度

（注）総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

【影響額】

（単位：億円）

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	23	41
出水率：1%	9	13
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	22	31
為替レート：1円/ドル	30	53

（注）1. 上記の「影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	7,071,768	7,199,050
電気事業固定資産	3,492,389	3,481,613
水力発電設備	299,140	305,231
汽力発電設備	325,142	305,976
原子力発電設備	747,453	745,352
送電設備	773,564	767,442
変電設備	416,558	419,409
配電設備	804,741	813,000
業務設備	106,529	106,459
その他の電気事業固定資産	19,257	18,741
その他の固定資産	834,888	857,322
固定資産仮勘定	862,783	894,461
建設仮勘定及び除却仮勘定	684,652	717,021
原子力廃止関連仮勘定	59,074	55,106
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	119,057	122,333
核燃料	528,442	511,643
装荷核燃料	72,593	56,585
加工中等核燃料	455,848	455,058
投資その他の資産	1,353,264	1,454,009
長期投資	384,756	423,334
関係会社長期投資	550,897	588,579
繰延税金資産	326,785	346,253
その他	97,237	115,052
貸倒引当金（貸方）	△6,411	△19,210
流動資産	1,003,987	1,169,127
現金及び預金	249,281	276,223
受取手形及び売掛金	327,142	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	275,553
棚卸資産	182,899	204,146
その他	266,219	419,260
貸倒引当金（貸方）	△21,556	△6,055
資産合計	8,075,755	8,368,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,575,034	4,703,713
社債	1,214,020	1,423,921
長期借入金	2,230,511	2,120,245
債務保証損失引当金	-	1,718
退職給付に係る負債	368,047	365,469
資産除去債務	517,672	521,588
繰延税金負債	4,924	6,229
その他	239,858	264,541
流動負債	1,749,177	1,925,708
1年以内に期限到来の固定負債	585,827	488,867
短期借入金	147,092	150,580
コマーシャル・ペーパー	300,000	520,000
支払手形及び買掛金	145,407	149,329
未払税金	69,381	52,603
債務保証損失引当金	1,738	-
その他	499,730	564,328
特別法上の引当金	25,985	25,985
繰水準備引当金	25,985	25,985
負債合計	6,350,197	6,655,407
株主資本	1,587,016	1,622,036
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	1,127,814	1,163,267
自己株式	△96,845	△97,278
その他の包括利益累計額	97,511	45,017
その他有価証券評価差額金	85,163	91,992
繰延ヘッジ損益	11,179	△62,590
為替換算調整勘定	4,134	17,392
退職給付に係る調整累計額	△2,966	△1,777
非支配株主持分	41,029	45,717
純資産合計	1,725,557	1,712,771
負債純資産合計	8,075,755	8,368,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	2,184,240	1,949,771
電気事業営業収益	1,700,350	1,447,554
その他事業営業収益	483,889	502,217
営業費用	2,041,242	1,861,439
電気事業営業費用	1,626,583	1,404,037
その他事業営業費用	414,659	457,401
営業利益	142,997	88,331
営業外収益	39,552	46,843
受取配当金	9,675	10,414
受取利息	455	782
固定資産売却益	717	10,653
持分法による投資利益	13,396	6,927
その他	15,306	18,066
営業外費用	21,409	20,472
支払利息	17,078	15,337
その他	4,330	5,134
四半期経常収益合計	2,223,792	1,996,614
四半期経常費用合計	2,062,652	1,881,911
経常利益	161,140	114,703
湯水準備金引当又は取崩し	△1,019	-
湯水準備引当金取崩し（貸方）	△1,019	-
特別損失	-	10,880
インバランス収支調整額	-	10,880
税金等調整前四半期純利益	162,159	103,822
法人税、住民税及び事業税	24,411	20,979
法人税等調整額	21,301	5,848
法人税等合計	45,712	26,827
四半期純利益	116,447	76,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,289	3,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,158	73,588

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	116,447	76,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,815	7,185
繰延ヘッジ損益	△6,585	△68,477
為替換算調整勘定	△2,606	5,770
退職給付に係る調整額	1,447	1,110
持分法適用会社に対する持分相当額	3,444	6,083
その他の包括利益合計	10,515	△48,327
四半期包括利益	126,962	28,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,207	21,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	6,774

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（会計方針の変更）

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。また、「電気事業会計規則」についても、これらの適用を踏まえ2021年3月31日に改正されており、第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これらによる主たる影響として「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第36条第1項の再エネ特措法賦課金および第28条1項の再エネ特措法交付金の会計処理は、従来、営業収益に計上する方法によっていたが、適用以降は、再エネ特措法賦課金については流動負債へ計上し、再エネ特措法交付金については関連する営業費用から控除するなどの方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は386,755百万円減少しているが、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微である。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上（以下「検針日基準」という。）を行っているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

特別損失の計上

インバランス収支調整額

2021年12月27日に開催された、第43回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会において「2021年1月に生じた一般送配電事業者のインバランス収支の取扱いについて」(以下「小委取りまとめ」という。)が取りまとめられ、2021年1月において、インバランス料金単価が200円/kWh及び市場価格の水準を超えた部分の負担額に応じて、balancingグループ(以下「BG」という。)ごとに、将来の託送料金から毎月定額を差し引く形で調整を行うこととされた。また、調整方法等は「小委取りまとめ」に記載の内容に従い、一般送配電事業者からの申請を経済産業大臣が特例認可(電気事業法第18条第2項ただし書きによる措置)することによって、今回の措置を行うこととされた。

これを受けて、2022年1月11日に、経済産業省資源エネルギー庁より関西電力送配電(株)宛に文書が発出され、関西電力送配電(株)は「小委取りまとめ」に従い、需要BGにおける将来の託送料金について、必要な措置を講じるように要請を受けた。

以上を踏まえ、2022年1月27日に、関西電力送配電(株)は電気事業法第18条第2項ただし書きの規定に基づき、経済産業大臣宛に託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの特例認可申請を行った。

この特例認可により、将来の託送料金から差し引かれる調整見込額10,880百万円を、特別損失に計上している。